

目的 家計調査年報の収入階級別数値をデータにした消費支出と食料費支出の相関係数は0.98前後と高く算出される。地方別等異属性によつて分類されたデータからは、このような高値は算出されない。一例として収入階級別と地方別分類をとりあげて、差異の生じる過程の図解を試みた。

方法 昭和54年全国消費実態調査報告の10収入階級別と10地方別分類の数値をデータに採用した。(1)両分類の各単位内平均値間の消費支出と食料費支出の相関係数、即ち単位間相関係数を算出する。(2)両分類の各10コの単位内相関係数、標準偏差は、個々世帯数値が不明なので算出不可能であるから、掲載されている関連する他数値から間接的に算出した。(3)かくて得られた各単位内の平均値、標準偏差、相関係数から、各単位内の個々世帯分布の5%危険率の等確率長円を描いた。

結果 収入階級別では各階級内分布等確率長円は低→高収入階級と規則正しく(消費支出-横軸・食料支出-縦軸にとつていっているので)左下方から右上方に向かつてずれて並ぶのに対し、地方別では各地方の分布等確率長円はほとんど重なつてしまう。即ち、収入階級別では階級内は等質的で消費支出と食料支出の相関は低く、階級間には異質的で相関は高い。地方別は反対に地方内は異質的で相関は高く、地方間には等質的で相関は低い。個々世帯数値をなく単位分割されたデータから算出する相関係数は、後者の単位間相関係数のことであるから、故に収入階級別分類では高く、地方別分類では低いわけである。